

# 静岡県支部会報

第18号

日本大学通信教育部校友会

平成26年10月3日発行

## 通信教育部 新校舎に移転

支部長 石川 貞夫

近年、猛暑に加えて風水害が日本列島各地で例年になく増え激しくなっています。今年は広島県に、とりわけ悲惨な災害をもたらしました。被災者にお見舞い申し上げ、犠牲になられた方々につつしんで哀悼の意を捧げます。

静岡県支部校友の皆様にはご健勝にてお過ごしのこととお慶び申し上げます。また、いつも温かいご支援ご協力をいただき有難うございます。

市ヶ谷にある大学本部の隣接地に建設していた新校舎が竣工して、通信教育部は9月に移転しました。新校舎は、通信教育にとって最新の設備・装置を備え、教育の充実と向上に大きな期待が寄せられております。また、この設備装置やシステムは、大学全体のものとして活用され、総合大学としてのメリットを生かす「日本大学パーチャル・ワン・キャンパス」の実現に向けての中心的組織形成と利用にも大きな役割を担うものと期待されています。

また、通信教育部校友会本部事務局も市ヶ谷の日本大学会館内に移転します。

本年度の第43回通信教育部定期総会は5月24日（土）に市ヶ谷駅前の日本大学桜門会館で開催されました。

総会では、今年は役員改選の年で会長には白戸忠志氏が再選されました。また、東海ブロック長は、任期満了の藤田茂愛知県支部長から石川貞夫静岡県支部長に交替になり、会則に基づき副会長に就任しました。

その他詳細については会報第85号をご覧ください。

さて次に、浜岡原発を抱える静岡県民の立場から今回も浜岡原発問題に触れたいと思います。

大震災の復興は、多種多様多面にわたる対象に、国をあげて対策と実行に努めているとは言うものの諸般の状況は極めて厳しく進捗は遅れがちです。

その中で、結局、放射能問題に帰結する原発問題はもっとも深刻で取り扱い処理が困難であり、復興の隘路となる厳しい最大の要因を占めており、人類の将来の安心安全にとって特異な存在です。

さしあたっての課題の一つに焼却不能の瓦礫・汚染土等を最終処理するまでの一時置き場としての中間処理施設の設置場所が大きな問題になっています。やっと福島県知事が県内設置に合意しましたが具体的な場所については、これからの問題ということです。

さらに、それが最終処理施設に収まるのは何時になるのか、場所は何処か、安全と恒久性は担保できるのか。予測不能のこれからの地震に耐えるか。難しい課題です。

以前「冷却水は増える、溜まる、保管場所受け入れ可能量には限りがある、保管技術や処理方法、漏水の行き先、リスク管理が追いつかない。被災地全体では、放射性廃棄物は仮置き場に溢れ新たな置場所が見つからない」と記しましたが、冷却水の行き先どうなるのか。成り行きとして海に流した水は希薄になり拡散していきます。放射能が薄くなれば人体への影響は問題ないと公では扱われ、終りにされてしまいます。ところが放射性物質は海底に沈殿しそこで長い間に徐々に濃縮されていくことも解かっているとのことです。放射能の減衰があるにしてもその期間は長期にわたります。例えばプルトニウム240の半減期は6500年ということです。また一方大洋に浮遊拡散した

部分についても、薄まり微量になっていっても、いつかどこかでプランクトンや魚・鯨或いは海藻など何れかの生物に摂取されて、それが人類に再摂取されていく。循環・輪廻です。或いは海水浴場などで知らず知らずのうちに吸収をしてしまう。遺伝子やホルモンに異常をきたすおそれがある内部被曝です。なかなか自覚がなく、遺伝子の異常は子孫のためには大変な恐怖です。イギリスやノルウェー他ヨーロッパで問題になっているとのことです。避けることができない汚染水の海中排出をどうやってうまく流しているのでしょうか。

福島原発でも汚染水の処理に苦闘しています。第一原発では、汚染区域外の地上地下の水が汚染区域内を通して海に流入し汚染するのを防ぐため、区域の間の地中に防護壁を作るわけですが鋼板・コンクリート・凍土壁いずれも難点があり不完全で苦闘しています。

廃棄物とりわけ汚染水の終末処理については極めて重要な問題ですが、日本のみならず世界で真の解決の目途がついていないのです。

駿河湾が汚染されれば、沿岸漁業はじめ世界的にも貴重な各種の深海魚等生物は甚大な被害を受けるでしょう。

静岡県は地勢上気象上、東西や海に放射能が拡散し易い条件下にあると思います。また紀伊半島や日本アルプスに連なる山々と箱根伊豆の連山は壁になるか、滞留降下するか、あるいは谷間が誘導路になるのかよく分かりません。

日本の産業経済の大動脈上にある静岡県と東海道が崩れさらに放射能汚染で交通不能になれば我が国はかつてない惨憺たる状況に陥ち入るでしょう。

24年8月8日(水)TVで原子力安全保安院の下記の通達が報道されました。「浜岡原発は3・4号機は整備し稼働を継続。2号機は廃炉とする。使用済み燃料の保管については継続する炉と同様耐震性の向上を要する」という内容です。廃炉になっても撤去可能までには40年はかかります。最終的には、要は放射能をどうやって永久に閉じ込め得るかということが最重要の課題なのです。

休炉の再稼働は絶対認めず、全炉を廃炉にする

ことを切望します。福島原発および関連する現象をみれば、原発の廃止・除去は日本の国家国民にとって長期的視点でも絶対に有利有益です。惨状を思えば政府・電力会社など尚更です。国家経済の均衡と発展、国力の強化等とのバランスを保ちながら英知と施策の成果を祈るところです。

なお、このたび静岡県は、日本海側まで及ぶ各県と避難の協定に漕ぎつけることができたと報道されましたが有難いことです。(経 S37)

## 通信教育部校友会

### 第43回定期総会報告

平成26年度の総会は、去る5月24日(土)に日本大学桜門会館において開催され、全国から集まった多数の校友と通信教育部長福田弥夫先生ほか多くのご来賓のご出席をいただき盛大に行なわれました。当支部からは、石川貞夫支部長と坂田弘明幹事が出席しました。

今年は役員改選の年で、東海ブロックでは「原則として四県回り持ち」の申し合わせがあり、藤田茂愛知県支部長の任期満了に伴い石川貞夫静岡県支部長が就任し、また校友会会則に基づき校友会副会長を兼任することになりました。

### 平成25年度静岡県支部総会報告

平成25年10月12日(土)午後3時30分から浜松市のアクトシティ浜松研修交流センター501会議室において、支部会員13名が出席し加えて同伴の小学生の女兒も一緒に座り雰囲気のとらいだ会になりました。

小松征夫副支部長の司会進行により、物故会員への黙祷・支部長挨拶の後、議事に入り24年度の事業報告・収支報告・監査報告、25年度事業計画、役員改選に関する件の審議、第43回通信教育部定期総会の報告を行い、滞りなく承認了承されて終了後の講演会に入りました。